

香川県報



号外2

平成17年

3月8日(火曜日)

目次

（印は、県法規集掲載事項） ページ

規則

●都市計画法に基づく開発行為等の手続に関する規則 **（都市計画課）** 一

規則

都市計画法に基づく開発行為等の手続に関する規則をここに公布する。

平成十七年三月八日

香川県知事 真鍋武紀

香川県規則第十三号

都市計画法に基づく開発行為等の手続に関する規則

（趣旨）

第一条 この規則は、都市計画法（昭和四十三年法律第百号。以下「法」という。）の規定に基づく開発行為等の手続に關し、法、都市計画法施行令（昭和四十四年政令第百五十八号）及び都市計画法施行規則（昭和四十四年建設省令第四十九号。以下「省令」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

（開発行為許可申請書の添付図書）

第二条 法第二十九条第一項又は第二項の許可（以下「開発許可」という。）を受けようとする者は、省令第十六条第一項の開発行為許可申請書に次に掲げる図書（主として、自己の居住の用に供する住宅の建築の用に供する目的で行う開発行為又は住宅以外の建築物若しくは特定工作物で自己の業務の用に供するものの建築若しくは建設の用に供する目的で行う開発行為（開発区域の面積が一ヘクタール以上のものを除く。）にあっては第五号及び第六号に掲げる書類を、道路の設置を伴わない開発行為にあっては第十二号及び第十三号に掲げる図面を、擁壁等の設置を伴わない開発行為にあっては第十四号

に掲げる書類を、開発区域の面積が一ヘクタール未満の開発行為にあっては第十五号に掲げる書類を、公園の設置を伴わない開発行為にあっては第十六号に掲げる図面を除く。）を添付しなければならない。

一 開発区域の土地及び建物の登記事項証明書

二 開発区域の土地の不動産登記法（平成十六年法律第百二十三号）第十四条第一項の地図又は同条第四項の地図に準ずる図面

三 開発区域の求積図

四 建築物の各階平面図及び立面図又は特定工作物の平面図及び側面図

五 申請者の資力及び信用に関する申告書（第一号様式）

六 工事施行者の能力に関する申告書（第二号様式）

七 排水の計算書

八 排水施設の縦断面図

九 排水施設の構造図

十 排水の流域図

十一 工作物の構造図

十二 道路の縦断面図

十三 道路の構造図

十四 擁壁等の構造計算書

十五 調整池の検討書

十六 公園の計画図

十七 その他知事が必要と認める図書

（開発行為許可申請書の添付図書の様式）

第三条 前条の開発行為許可申請書に添付する図書のうち次の各号に掲げる図書は、それぞれ当該各号に定める様式によるものとする。

一 省令第十六条第二項の設計説明書 第三号様式

二 省令第十六条第四項の表に規定する土地利用計画図 第四号様式

三 省令第十七条第一項第三号に掲げる書類 第五号様式

四 省令第十七条第一項第四号に掲げる書類 第六号様式

（開発許可標識の掲示）

第四条 開発許可を受けた者は、当該開発行為の着手の日から完了の日まで、工事現場の見やすい場所に開発許可標識（第七号様式）を掲示しておかなければならない。

（開発行為の変更の許可の申請書等）

第五条 法第三十五条の二第一項の規定による開発行為の変更の許可を受けようとする者は、開発行為変更許可申請書（第八号様式）に第二条各号に掲げる図書のうち当該変更に係る図書を添付しなければならない。

2 法第三十五条の二第三項の規定による届出は、開発行為変更届出書（第九号様式）により行うものとする。

（工事完了届出書等の添付図書）

第六条 法第三十六条第一項の規定による届出をしようとする者は、省令第二十九条の工事完了届出書又は公共施設工事完了届出書に次に掲げる図書を添付しなければならない。

一 工事出来形成果図（平面図、断面図及び構造図）

二 工事の施行状況を明らかにした写真

三 確定測量図

四 コンクリート圧縮強度試験結果の報告書（コンクリート材齢七日及び二十八日のもの）

五 地耐力試験結果の報告書

六 杭基礎施工結果の報告書

七 その他知事が必要と認める図書

（工事完了公告前の建築等の承認の申請）

第七条 法第三十七条第一号の規定による承認を受けようとする者は、工事完了公告前の建築等承認申請書（第十号様式）に次に掲げる図書を添付して知事に提出しなければならない。

一 付近見取図

二 敷地現況図

三 第二条第四号に掲げる図面

四 第三条第二号に掲げる図面

五 工事完了公告前に建築等を行うことが必要なことを証する設計図書

六 その他知事が必要と認める図書

（工事廃止届出書の添付図書）

第八条 法第三十八条の規定による届出をしようとする者は、省令第三十二条の開発行為に関する工事の廃止の届出書に次に掲げる図書を添付しなければならない。

一 当該開発行為に関する工事の廃止の理由及び工事の廃止に伴う災害防止等の措置を記載した図書

二 廃止時における当該土地の状況を示す図面及び写真

三 その他知事が必要と認める図書

（建築物の特例の許可の申請）

第九条 法第四十一条第二項ただし書の規定による許可を受けようとする者は、建築物の特例許可申請書（第十一号様式）に次に掲げる図書を添付して知事に提出しなければならない。

一 建築物の各階平面図及び立面図

二 第二条第七号に掲げる書類

三 第三条第二号に掲げる図面

四 第七条第一号及び第二号に掲げる図面

五 その他知事が必要と認める図書

（予定建築物等以外の建築等の許可の申請）

第十条 法第四十二条第一項ただし書の規定による許可を受けようとする者は、予定建築物等以外の建築等許可申請書（第十二号様式）に次に掲げる図書を添付して知事に提出しなければならない。

一 第二条第一号から第四号まで及び第七号に掲げる図書

二 第三条第二号に掲げる図面

三 第七条第一号及び第二号に掲げる図面

四 関係公共施設の管理者の同意を得たことを証する書類

五 関係権利者の同意を得たことを証する書類

六 その他知事が必要と認める図書

（地位の承継の届出）

第十一条 法第四十四条の規定により地位を承継した者は、地位承継届出書（第十三号様式）に承継の事実を証する書類を添付して知事に提出しなければならない。

(地位の承継の承認の申請)

第十二条 法第四十五条の承認を受けようとする者は、地位承継承認申請書(第十四号様式)に次に掲げる図書(主として、自己の居住の用に供する住宅の建築の用に供する目的で行う開発行為又は住宅以外の建築物若しくは特定工作物で自己の業務の用に供するものの建築若しくは建設の用に供する目的で行う開発行為(開発区域の面積が一ヘクタール以上のものを除く。)にあっては、第三号及び第四号に掲げる書類を除く。)を添付して知事に提出しなければならない。

一 開発許可を受けた者から当該開発区域内の土地の所有権その他当該開発行為に関する工事を施行する権原を取得したことを証する書類

二 法第三十二條第一項に規定する同意を得たことを証する書面及び同条第二項に規定する協議の経過を示す書面

三 第二條第五号及び第六号に掲げる書類

四 省令第十六條第五項の資金計画書

五 省令第十七條第一項第三号に掲げる書類

六 その他知事が必要と認める図書

(身分証明書の様式)

第十三条 法第八十二條第二項の証明書は、身分証明書(第十五号様式)によるものとする。

(開発登録簿の調書の様式)

第十四条 省令第三十六條第一項の調書は、開発登録簿調書(第十六号様式)によるものとする。

(開発行為又は建築等に関する証明書の交付の申請)

第十五条 省令第六十條の規定により法第二十九條第一項若しくは第二項、第三十五條の二第一項、第四十一條第二項又は第四十二條の規定に適合していることを証する書面の交付の請求をしようとする者は、開発行為又は建築等に関する証明書交付申請書(第十七号様式)に次に掲げる図書を添付して知事に提出しなければならない。

一 第二條第四号に掲げる図面

二 第七條第一号及び第二号に掲げる図面

三 その他知事が必要と認める図書

(申請書等の提出部数)

第十六条 法、省令及びこの規則の規定により知事に提出する図書の提出部数は、次の各号に掲げる図書の区分に応じ、当該各号に定める部数とする。

一 省令第二十九條の工事完了届出書及び公共施設工事完了届出書、省令第三十二條の開発行為に関する工事の廃止の届出書、第五條第二項の開発行為変更届出書並びに第十一條の地位承継届出書並びにこれらの添付図書 一通

二 前号に掲げる図書以外の図書 正本一通及び写し二通

2 申請等に係る開発区域が二以上の市町の区域にわたるときの前項第二号に定める写しの部数は、一に当該市町の数を加えた部数とする。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

申請者の資力及び信用に関する申告書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住 所
氏 名 ⑩
〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕
電話番号 () ー

都市計画法第33条第1項第12号に規定する申請者の必要な資力及び信用について、次のとおり申告します。

1	設 立 年 月 日	年 月 日	2	資 本 金	千 円
3	法令による登録等				
4	従 業 員 数	人			
5	前 年 度 事 業 量	千 円	6	資 産 総 額	千 円
7	前年度又は前年の納税額	法人税又は所得税	千 円	事業税	千 円
8	主たる取引金融機関				
9	工事監理責任者の住所及び氏名	電話番号 () ー			
10 役 員 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資 格 又 は 免 許
			歳	年	
			歳	年	
			歳	年	
11 宅 地 造 成 経 歴	工事の名称	工事施行者	工事施行場所	面 積	許 認 可 等 の 号 年 月 日 及 び 番 号
				m ²	年 第 月 日 号
				m ²	年 第 月 日 号
				m ²	年 第 月 日 号
			m ²	年 第 月 日 号	着 工 及 び 完 了 の 年 月
				年 第 月 日 号	年 月 着工 年 月 完了
				年 第 月 日 号	年 月 着工 年 月 完了
				年 第 月 日 号	年 月 着工 年 月 完了

注1 「法令による登録等」欄には、宅地建物取引業法による宅地建物取引業の免許、建築士法による建築士事務所の登録、建設業法による建設業の許可等について記載し、これらを証する書面の写しを添付してください。

- 2 次の書類を添付してください。
 - (1) 前年度に係る法人税又は前年に係る所得税の納税証明書
 - (2) 預貯金残高証明書又は融資証明書
 - (3) 法人にあっては、登記事項証明書及び直前の事業年度に係る財務諸表
 - (4) その他知事が必要と認める書類
- 3 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第2号様式 (第2条関係)

(日本工業規格A列4番)

工事施行者の能力に関する申告書

年 月 日

香川県知事 殿

工事施行者 住 所

氏 名

㊟

〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

電話番号 () —

都市計画法第33条第1項第13号に規定する工事施行者の必要な能力について、次のとおり申告します。

1	設 立 年 月 日	年 月 日	2	資 本 金	千 円	
3	法 令 に よ る 登 録 等					
4	従 業 員 数	事 務 人	技 術 人	労 務 人	計 人	
5	前 年 度 又 は 前 年 の 納 税 額	法 人 税 又 は 所 得 税	千 円	事 業 税	千 円	
6	主 たる 取 引 金 融 機 関					
7	建 設 業 法 第 26 条 第 1 項 又 は 第 2 項 に 規 定 す る 主 任 技 術 者 等 の 住 所 及 び 氏 名			電 話 番 号 () —		
8	職 名	氏 名	年 齢	在 社 年 数	資 格 又 は 免 許	
			歳	年		
			歳	年		
			歳	年		
9	注 文 主 の 氏 名	元 請 ・ 下 請 別	工 事 施 行 場 所	面 積	許 可 認 可 等 の 番 号	着 工 及 び 完 了 の 年 月
					年 月 日	年 月 日
					番 月 日 号	年 月 着 工 完 了
					年 月 日 号	年 月 着 工 完 了
					年 月 日 号	年 月 着 工 完 了
					年 月 日 号	年 月 着 工 完 了

注1 「法令による登録等」欄には、宅地建物取引業法による宅地建物取引業の免許、建築士法による建築士事務所の登録、建設業法による建設業の許可等について記載し、これらを証する書面の写しを添付してください。

2 次の書類を添付してください。

- (1) 前年度に係る法人税又は前年に係る所得税の納税証明書
- (2) 法人にあっては、登記事項証明書及び直前の事業年度に係る財務諸表
- (3) その他知事が必要と認める書類

3 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

（表面）

設 計 説 明 書

1 設 計 の 方 針	(1) 開発行為の目的								
	(2) 当該開発区域を選定した具体的理由								
	(3) 排水方法（施設の内容、放流先等）								
	(4) 設計上特に留意した事項								
	(5) その他								
2 土 地 の 現 況	区 域 別 等	区域別			用途地域		その他の地域地区		
		都市計画区域 都市計画区域外			地域		地域地区		
		区 分	宅 地	農 地	山 林	そ の 他	計		
	地 目 別 概 要	面 積	m ²						
		比 率	%	%	%	%	100%		
	3 土 地 利 用 計 画	区 分	宅 地	公共施設用地	公益施設用地	そ の 他	計		
		面 積	m ²						
		比 率	%	%	%	%	100%		

(裏面)

名 称	廃止、付 替え、 幅等の別	番 号	概 要			管理者	土地の 帰 属	備 考
			幅 員 (寸法)	延 長	面 積			
4 従前の 公共施設				m	m ²			
4 新設する 公共施設								
5 公益施設 整備計画	名 称		面 積			管理者	土地の 帰 属	備 考
6 その他								

- 注1 この設計説明書は、自己の居住の用に供する住宅の建築を目的とする開発行為については必要ありません。
- 2 「区域別」欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 3 「従前の公共施設」欄及び「新設する公共施設」欄に記入がある場合には、新旧の公共施設の位置を明らかにした図面を添付してください。
- 4 「土地の帰属」欄には、公共施設又は公益施設が帰属することとなるすべての者を記載してください。
- 5 記載事項のすべてを記載することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付してください。

第4号様式 (第3条関係)

土地の所在及び地番	土地利用計画図	※ 発 許 可 の 開 日 及 び 番 号 年 月 日
		申 請 者 の 住 所 及 び 氏 名 (法 人 に あ っ て は 、 主 たる 事 務 所 の 所 在 地 、 名 称 及 び 代 表 者 の 氏 名)
		作成者の住所、 氏名及び資格
		縮 尺

注1 ※印欄は、記載しないでください。

2 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。



開発行為施行同意書

申請者の住所及び氏名 〔法人にあっては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名〕	
開発区域に含まれる地域の 名称及び開発区域の面積	m ²

上記に係る開発行為又は開発行為に関する工事の施行について同意します。

所 及 地 番	在 番	地目又は 工作物の 種 類	地積又は 工作物の 延 面 積	権利の種類	同 年 月 日	意 日	権 利 者 の 住 所 及 び 氏 名	印	摘 要
			m ²		年	月	日		
			m ²		年	月	日		
			m ²		年	月	日		
			m ²		年	月	日		
			m ²		年	月	日		
			m ²		年	月	日		
			m ²		年	月	日		
			m ²		年	月	日		
			m ²		年	月	日		
			m ²		年	月	日		
			m ²		年	月	日		
			m ²		年	月	日		
			m ²		年	月	日		
			m ²		年	月	日		
			m ²		年	月	日		

注1 権利者全員の押印した印の印鑑登録証明書を添付してください。

2 「権利の種類」欄は、所有権、地上権、永小作権、先取特権、質権、抵当権、賃借権等の別を記載してください。

3 共有地の場合は、それぞれの持分を「摘要」欄に記載してください。

設計者の資格に関する申告書

年 月 日

香川県知事 殿

設計者 住 所
氏 名 ④
電話番号（ ） —

都市計画法第31条に規定する設計者の資格について、次のとおり申告します。

1 資格、 免許等	内 容		取 得 年 月 日	登 録 又 は 合 格 の 番 号	
	1級建築士 技 術 士 (部 門) そ の 他 ()				
2 学 歴	学 校 の 名 称	学 部 及 び 学 科	所 在 地		修 業 年 限
3 宅地開 発に関 する実 務経歴	勤 務 先	所 在 地	実務の内容	在職期間（合計 年 月）	
				年 月 から 年 月 まで	
				年 月 から 年 月 まで	
				年 月 から 年 月 まで	
4 宅地開 発に関 する設 計経歴	事 業 主 体	工 事 施 行 者	工 事 施 行 場 所	面 積	許 年 月 認 日 可 及 び 番 号 の
				m ²	年 月 日 号
				m ²	年 月 日 号
				m ²	年 月 日 号
				m ²	年 月 日 号
5	都 市 計 画 法 施 行 規 則 第 19 条 第 1 項 の 該 当 資 格		第1号 イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ 第2号		

- 注1 「資格、免許等」及び「学歴」については、これらを証明することができる書面（資格証明書、卒業証明書等）を添付してください。
- 2 「内容」欄及び「都市計画法施行規則第19条第1項の該当資格」欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 3 「学歴」欄には、設計者の資格に関係のある学歴を記載してください。
- 4 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第7号様式（第4条関係）

開発許可標識

開発区域に含まれる 地域の名称	
開発区域の面積	
開発許可を受けた者の住所及び氏名	
開発許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号
工事施行者の住所及び氏名	
工事現場管理者の氏名	
工事予定期間	年 月 日から 年 月 日まで

注1 開発許可標識の大きさは、縦60センチメートル以上、横90センチメートル以上とします。

2 「開発許可を受けた者の住所及び氏名」欄は、法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載してください。

香 川 県 証 紙 欄
(消印してはならない。)

開発行為変更許可申請書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住 所
氏 名 ⑩
〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕
電話番号（ ） —

都市計画法第35条の2第1項の許可を受けたいので、次のとおり申請します。

開 発 行 為 の 変 更 の 概 要		変 更 前	変 更 後	
	1	開発区域に含まれる地域の名称		
	2	開 発 区 域 の 面 積	㎡	㎡
	3	予 定 建 築 物 等 の 用 途		
	4	工事施行者の住所及び氏名 〔法人にあっては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名〕		
	5	そ の 他		
開 発 許 可 の 年 月 日 及 び 番 号		年 月 日	第 号	
変 更 の 理 由				
※ 変 更 許 可 の 年 月 日 及 び 番 号		年 月 日	第 号	

- 注1 ※印欄は、記載しないでください。
 2 記載事項のすべてを記載することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付してください。
 3 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

開発行為変更届出書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住 所

氏 名

⑩

〔 法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

電話番号（ ） —

開発行為の軽微な変更をしたので、都市計画法第35条の2第3項の規定により届け出ます。

1 開発許可の年月日及び番号 年 月 日 第 号

2 変更に係る事項

変 更 前	変 更 後

3 変更の理由

注1 予定建築物等の敷地の形状を変更する場合は、都市計画法施行規則第16条第4項の表に規定する土地利用計画図を添付してください。

2 記載事項のすべてを記載することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付してください。

3 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

工事完了公告前の建築等承認申請書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住 所
氏 名 ㊟
〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕
電話番号（ ） —

都市計画法第37条第1号の規定による承認を受けたいので、次のとおり申請します。

1	開発許可を受けた者の住所及び氏名 〔法人にあっては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名〕	
2	開発許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号
3	開発区域に含まれる地域の名称	
4	開発行為に関する工事の進捗状況 <small>ちよく</small>	
5	建築しようとする土地の 所在、地番及び面積	m ²
6	予定建築物等の用途	
7	予定建築物等の構造及び延べ面積	m ²
8	申請の理由	
※	承認の年月日及び番号	年 月 日 第 号

注1 「開発行為に関する工事の進捗状況ちよく」欄は、整地工事、排水施設工事、道路工事、擁壁工事等について申請時における当該工事の進捗状況ちよくを記入してください。

- 2 ※印欄は、記載しないでください。
- 3 記載事項のすべてを記載することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付してください。
- 4 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

香 川 県 証 紙 欄
(消印してはならない。)

建築物の特例許可申請書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住 所
氏 名 ⑩
〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕
電話番号 () —

都市計画法第41条第2項ただし書の規定による許可を受けたいので、次のとおり申請します。

1 開発許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号			
2 建築物を建築しようとする土地の所在及び地番				
3 建築物の用途、構造及び延べ面積	㎡			
種別	区分	制限の内容	申請の内容	※許可の内容
4 建築物の建ぺい率				
5 建築物の高さ				
6 壁面の位置				
7 その他				
8 申請の理由				
※許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号			

- 注1 ※印欄は、記載しないでください。
2 記載事項のすべてを記載することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付してください。
3 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

香 川 県 証 紙 欄
(消印してはならない。)

予定建築物等以外の建築等許可申請書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住 所
氏 名 ㊟
〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕
電話番号（ ） —

都市計画法第42条第1項ただし書の規定による許可を受けたいので、次のとおり申請します。

1 開発許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号
2 建築しようとする土地の 所在、地番及び面積	m ²
3 建築物等の工事種別	新築 ・ 改築 ・ 用途変更
4 開発許可を受けた 予定建築物等の用途	
5 許可を受けようとする 建築物等の用途	
6 申請の理由	
※ 許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号

- 注1 「建築物等の工事種別」欄は、該当するものを○で囲んでください。
 2 ※印欄は、記載しないでください。
 3 記載事項のすべてを記載することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付してください。
 4 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

地位承継届出書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住 所

氏 名

⑩

〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

電話番号（ ） —

都市計画法第44条の規定による地位の承継をしたので、次のとおり届け出ます。

1 開 発 行 為 等 の 許 可 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号
2 開 発 区 域 等 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称	
3 被 承 継 人 の 住 所 及 び 氏 名 〔法人にあっては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名〕	
4 承 継 の 理 由	
5 承 継 し た 年 月 日	年 月 日

注1 記載事項のすべてを記載することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付してください。

2 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

香 川 県 証 紙 欄
(消印してはならない。)

地位承継承認申請書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住 所
氏 名 ⑩
〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕
電話番号（ ） —

都市計画法第45条の規定による地位の承継の承認を受けたいので、次のとおり申請します。

1 開発許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号
2 開発区域に含まれる地域の名称	
3 被承継人の住所及び氏名 〔法人にあっては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名〕	
4 権原取得の年月日	年 月 日
5 自己の居住用、自己の業務用 又はその他の別	
6 権原取得の理由	
※ 承認の年月日及び番号	年 月 日 第 号

- 注1 ※印欄は、記載しないでください。
- 2 記載事項のすべてを記載することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付してください。
- 3 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第15号様式（第13条関係）

（表面）

8センチメートル

写 真	身 分 証 明 書	第 号
	所 属	
	職 名	
	氏 名	

上記の者は、都市計画法第82条第1項の規定により、立入検査をすることができる者であることを証明する。

年 月 日

香川県知事 印

9センチメートル

（裏面）

都 市 計 画 法 （抜粋）

（立入検査）

第82条 国土交通大臣、都道府県知事若しくは指定都市等の長又はその命じた者若しくは委任した者は、前条の規定による権限を行うため必要がある場合においては、当該土地に立ち入り、当該土地若しくは当該土地にある物件又は当該土地において行われている工事の状況を検査することができる。

- 2 前項の規定により他人の土地に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯しなければならない。
- 3 前項に規定する証明書は、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。
- 4 第1項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

開発登録簿 (調書)				市町名	番号	
開発許可の年月日及び番号	年月日第	号	許地位の承継	承継の年月日及び番号	年月日第	号
開発許可を受けた者の住所及び氏名			承継人の住所及び氏名			
当	開発区域に含まれる地域の名称及び開発区域の面積			工区名及び面積	工区	m ²
					工区	m ²
初	予定建築物等の用途					
	公共施設の種類の、位置及び区域					
許	法第41条第1項の規定による制限					
	区域別等	都市計画区域 都市計画区域外	地域 地区			
可	工事施行者の住所及び氏名					
	変更許可	番号	年月日	変更の内容		
変更届出						
工事完了検査	工区名	検査の年月日	検査済証の年月日及び番号	完了公告の年月日及び番号	摘要	
法第41条第2項ただし書の規定による許可						
法第42条第1項ただし書の規定による許可又は同条第2項の協議						
備考						

開発行為又は建築等に関する証明書交付申請書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住 所

氏 名

印

〔 法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

電話番号（ ） —

都市計画法施行規則第60条の規定により、都市計画法の規定に適合していることを証する書面の交付を申請します。

開発行為又は建築等に関する事項	1 土地の所在及び地番			
	2 区域別等	都市計画区域 都市計画区域外	地域 地区	
	3 開発許可等の年月日及び番号	開発許可・建築許可・その他（ 年 月 日 第 号）		
	4 都市計画法第41条第1項の規定による制限			
	5 計画の概要	開発行為	有・無（開発行為の面積 m ² ）	
		用途		敷地面積 m ²
工事種別		新築・改築 増築・用途変更	建築面積 m ²	
	構造等	造 階建て	延べ面積 m ²	
6 その他				
※ 証明欄	第 号 上記の事項は、都市計画法 の規定に適合していることを証明します。 年 月 日 香川県知事 印			

注1 「区域別等」欄、「開発許可等の年月日及び番号」欄、「開発行為」欄及び「工事種別」欄は、該当するものを○で囲んでください。

2 ※印欄は、記載しないでください。

3 記載事項のすべてを記載することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付してください。

4 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

平成十七年三月八日印刷発行

印刷発行所

香
川
県
庁

(購読料月極二千五百円)



古紙配合率70%
白色度72%再生紙を使用しています